



平成 27 年 8 月 24 日

各 位

名古屋市昭和区鶴舞二丁目 17 番 17 号
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
代表者名 代表取締役 榊原 暢宏
(コード番号：2453 東証・名証 第一部)
問合せ先
執行役員 管理部長 葛川 遼佳
電話番号：052-883-0850

子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社バイノス（以下、「バイノス」といいます。）の株式を譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成 25 年 2 月にバイノスの株式を取得し、子会社化するとともに、環境メンテナンス事業に進出しました。バイノスは、主として福島県内において、東日本大震災の発生に伴い福島第一原子力発電所から飛散した放射性物質の除染作業を行ってまいりましたが、多数の作業員と作業時間を必要とする宅地除染が当初の想定以上に収支を圧迫し、また、昨年以降は、当社の連結子会社である JBR Leasing 株式会社（以下、「JBR Leasing」といいます。）が調達した除染作業用特殊車輛の優位性を活かした道路除染にシフトしたものの、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人件費高騰の影響等もあり、収支の改善は思うように進んでおりません。

取得当初は「困っている人を助ける」という経営理念との親和性が高い環境メンテナンス事業に進出することで、「お困りごと」の対応範囲をさらに拡大してまいりたいと考えておりましたが、このような状況を踏まえると、企業価値の向上のためには、不採算子会社の売却が適当であると判断し、当社が所有するバイノスの全株式を譲渡することとしました。なお、JBR Leasing が調達した除染作業用特殊車輛は、引き続き、バイノスを含む除染事業者に対して、貸し出しを行う予定であります。

2. 異動の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約であります。

3. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社バイノス		
(2) 所在地	福島県本宮市関下字東原 26 番地 1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 古河 勇二		
(4) 事業内容	排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業		
(5) 資本金	490 百万円		
(6) 設立年月日	平成 17 年 3 月 23 日		
(7) 大株主及び持分比率	ジャパンベストレスキューシステム株式会社 62.41% ティー・ハンズオン 1 号投資事業有限責任組合 11.31% 湯川 恭啓 7.86%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社株式の 62.41%を所有しております。	
	人的関係	当社の元従業員が当該会社の代表取締役を兼務しております。また、当社の従業員 1 名が取締役を、1 名が監査役を兼務しております。	
	取引関係	当社は当該会社に対し、資金の貸付を行っております。また、当社は当該会社から管理業務の一部を受託しております。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 9 月期 (9 ヶ月間)	平成 26 年 9 月期
純資産	△92,775 千円	△515,724 千円	△1,139,116 千円
総資産	280,152 千円	2,067,962 千円	552,395 千円
1 株当たり純資産	△107,752.90 円	△335,321.70 円	△740,647.81 円
売上高	150,175 千円	1,716,657 千円	1,462,748 千円
営業利益	△91,407 千円	△638,184 千円	△529,198 千円
経常利益	△94,749 千円	△653,422 千円	△548,297 千円
当期純利益	△82,551 千円	△761,449 千円	△623,391 千円
1 株当たり当期純利益	△98,158.41 円	△540,418.40 円	△405,326.10 円

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	古河 勇二
(2) 住所	名古屋市
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社の元従業員であります。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	960 株 (議決権の数 : 960 個) (議決権の所有割合 : 62.41%)
(2) 譲渡株式数	960 株 (議決権の数 : 960 個)
(3) 譲渡価額	960 円 (1 株当たり 1 円)
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個) (議決権の所有割合 : 0.00%)

6. 日程

(1) 取締役会決議	平成 27 年 8 月 24 日
(2) 株式譲渡契約締結	平成 27 年 8 月 24 日
(3) 株式譲渡日	平成 27 年 8 月 24 日

7. 今後の見通し

なお、平成 27 年 9 月期通期の業績予想に与える影響につきましては、現在精査中であり、判明次第、速やかに開示させていただきます。

以 上